

2019年第3四半期の国内トラディショナルPC市場実績値を発表

Japan, 2019年12月2日 - IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社（所在地：東京都千代田区九段北1-13-5、代表取締役社長：竹内正人、Tel代表：03-3556-4760）は、日本国内におけるトラディショナルPC市場出荷実績値について発表しました。これによると、2019年第3四半期（7月～9月）の国内トラディショナルPC出荷台数は、法人市場が前年同期比83.4%増の361万台、家庭市場は同比38.1%増の119万台、両市場合わせて同比69.7%増の480万台となりました。PC市場全体では、2019年第3四半期は2014年第1四半期（1月～3月）に次ぐ記録的な出荷数を示す結果となりました。

法人市場については、2019年第3四半期の361万台は、2014年第1四半期の357万台を上回り、IDCがトラッキングを開始して以来の最大の出荷数です。2020年1月に予定されているWindows 7の延長サポートの終了に備えてWindows 10搭載のPCへの切り替え需要が爆発的に増加しました。Windows XPの延長サポート終了時（サポート終了は2014年4月）には終了前後の2四半期に出荷が集中しましたが、今回は需要の前倒しが進んでいるとIDCではみています。大企業ではWindows 10への移行プロジェクトはほぼ終息のフェーズに突入する一方で、今後の需要は中堅・中小企業を中心に盛り上がりが続くと推測されます。

家庭市場は、10月1日に実施された消費税の税率の引き上げに伴う駆け込み需要を見込んで、第3四半期の出荷としては近年稀に見る活況を呈しました。また、実際にリテールやPCメーカーのダイレクト販売なども非常に好調でした。さらに増税後については、前回の消費税増税時には、増税後に反動減を緩和するためリテールでのプロモーションが盛んにおこなわれました。今回の場合は、ちょうど年末年始の繁忙期と重なっており、リテールやPCメーカーの反動緩和策が見込まれること、また日本マイクロソフトがWindows 7搭載のPCに対して延長サポート終了の告知文を表示するといった施策が実施されることにより家庭市場の需要を底支えするとIDCではみています。

カンパニー・ハイライト

2019年第3四半期のカンパニー別の出荷台数上位5社は以下の通りです。

レノボ / NEC / 富士通グループは、グループ全体での出荷台数シェアが42.4%に達しました。法人市場が前年同期比68.0%増、家庭市場が同比42.8%増と好調で、ブランド別では富士通とNECが特に堅調でした。

日本HPは、出荷台数シェアは17.1%と好調を維持しています。法人市場の前年同期比は98.0%増、家庭市場は同比55.8%増と上位5社の中でも目立った伸びを示しました。

デルは、法人市場と家庭市場を併せた市場で、トップ5の中で最も高い成長率を記録しました。法人市場で前年同期比119.5%増、家庭市場は同比50.7%増でした。法人市場向けバックオーダーが前四半期からたまっており、かなりのバックオーダーが当該四半期に出荷されたと推測されます。

ダイナブックは復調が目立っており、法人市場では前年同期比100.3%増、家庭市場は同比51.9%増となりました。Intel製CPUの供給不足問題が続く中、大健闘した結果となりました。

アップルのシェアは4.3%で5位を維持しています。Windows関連の特需とは無関係ながら、法人市場で17.8%増、家庭市場が24.6%増と好調を維持しました。

IDC Japan PC, 携帯端末 & クライアントソリューション グループマネージャーの市川和子は「2019年第3四半期は歴史的な高水準を記録する四半期となった。Windows 7の残存数を考慮すると、アップグレード対応やWindows 7として残り続けるケースがあるとしても、2020年第1四半期まではかなり順調に推移するであろう」とコメントしています。

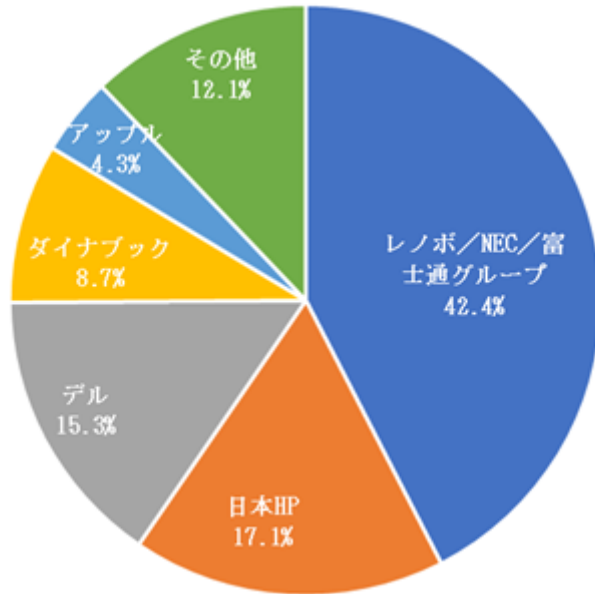
IDCが発行する「国内PC市場2019年第3四半期の分析」(J19301314)にその詳細が報告されています。本データ製品には、2017年第1四半期～2019年第3四半期の国内PC市場実績値が掲載されます。本調査は、IDCが実施したPCベンダー調査、ユーザー調査、販売チャネル調査などをもとに、独自の分析を行い算出したものです。ここでいう国内のトラディショナルPC市場には、デスクトップPC、ノートブックPC、ワークステーションが含まれています(x86サーバーは含まれていません)。IDCではより正確な情報を提供するため、過去の実績を含むデータの見直しを随時行っております。そのため、本発表で用いられる数値はIDCが過去に発表したものと異なることがあります。

注：カンパニーとは、IDCの調査期間において、期間内に発生した買収・統合の結果を反映する財務・法務的な企業ないし企業グループです。

< 参考資料 >

2019年第3四半期 国内トラディショナルトPC出荷台数 トップ5カンパニーシェア

Figure 1



※端数処理[四捨五入]の影響により合計値の末尾が一致しません。

Source: IDC Japan, 12/2019

About IDC

IDC is the premier global provider of market intelligence, advisory services, and events for the information technology and telecommunications industries. IDC helps IT professionals, business executives, and the investment community make fact-based decisions on technology purchases and business strategy. Over 775 IDC analysts in 50 countries provide global, regional, and local expertise on technology and industry opportunities and trends. For more than 40 years, IDC has provided strategic insights to help our clients achieve their key business objectives. IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. You can learn more about IDC by visiting <http://www.idc.com/>.

IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. Additional information can be found at www.idc.com.

All product and company names may be trademarks or registered trademarks of their respective holders.

For more information contact:

jp-Press Japan

jp-press@idcjapan.co.jp

+81-3-3556-4768